

再生可能エネルギー導入拡大に向けた 分散型エネルギーリソースの導入に係る取組について

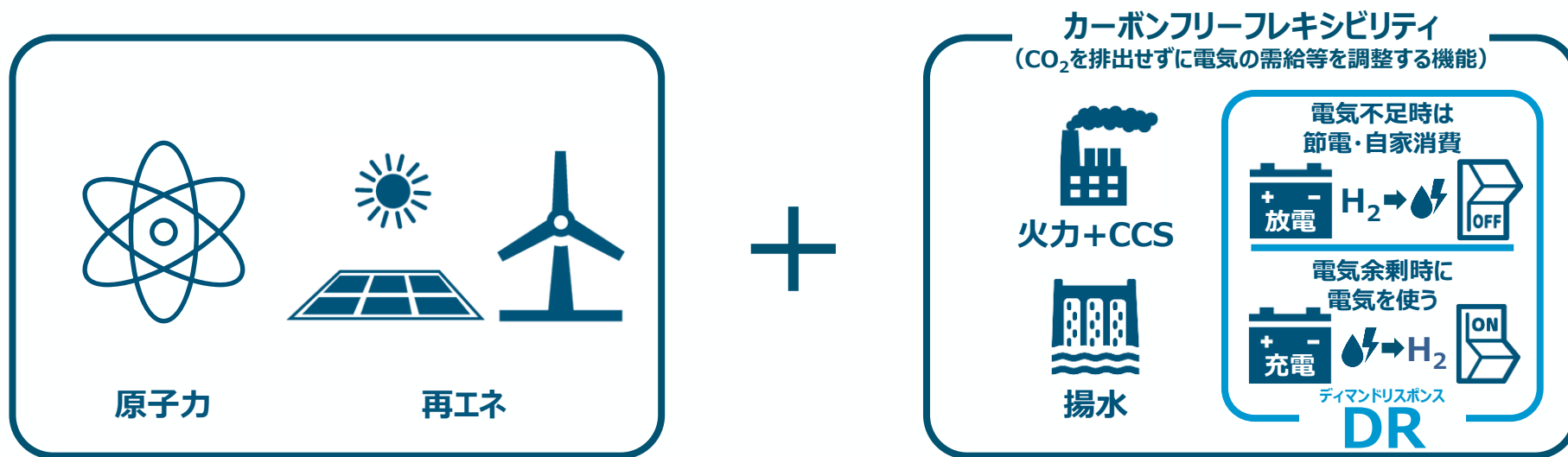
2026年9月3日

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課

GX・エネルギー政策におけるフレキシビリティの必要性

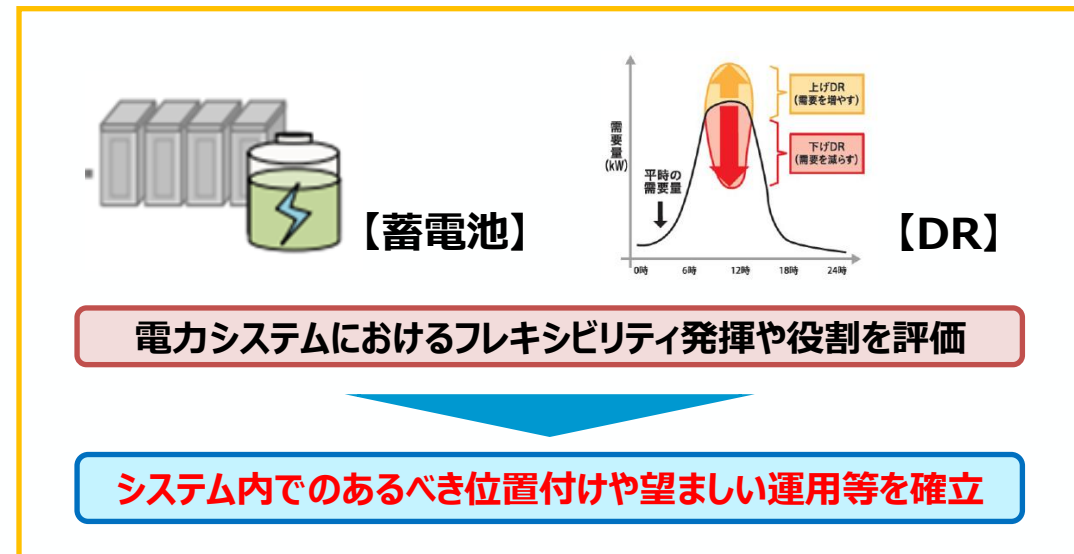
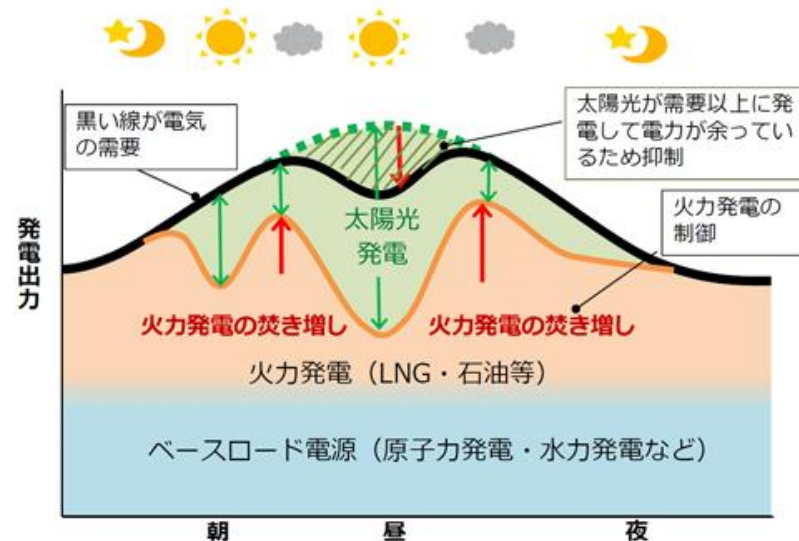
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、S+3Eを大前提に、原子力及び再生可能エネルギーの主力電源化が必要。
- 一方、長期固定電源※である原子力、太陽光や風力などの変動性再生可能エネルギーが共存するためには、蓄電池やデマンドリスポンス（DR）等の分散型エネルギーリソース（DER）によるカーボンフリーフレキシビリティの確保が必要。

※長期にわたり安定的に運転を行うことで高いコスト競争力を発揮するという特性を持つ、地熱や原子力といった電源のこと。また、これらの電源は一般的に、短時間で出力を上げ下げ（負荷追従）することが技術的に困難という特性があり、仮に停止した場合、再度運転させるまでに時間がかかるため、運転を再開するまでの間の電力需要を満たすためには、すぐに運転を再開できる火力で埋め合わせることとなり、結果としてコストやCO2排出量の増加につながる。



カーボンフリーフレキシビリティとは

- 電気の安定供給のためには供給（発電量）と需要（消費量）が同時同量である必要。常に一致していないと周波数が乱れ、電気の供給を正常に行うことができなくなる。
- 一方、電気は貯めることが難しく、日々の需要に併せて生産、都度供給する必要。現在は、LNGや石炭といった火力発電によって需要と供給のズレを調整している。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーの拡大が求められる一方、太陽光や風力など再エネは天候等の条件により出力が変動するため、火力発電に変わる脱炭素化された（カーボンフリー）フレキシビリティが必要となる。
- こうした状況を背景として、脱炭素化されたフレキシビリティとして活用が可能な蓄電池やデマンドリスポンス（DR）などの重要性が高まっている。



令和9年度 分散型エネルギーリソース導入支援等事業（PR資料）

再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

令和9年度概算要求額 **101億円**（R8当初3.7億円）

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めるため、デマンドリスポンス（以下「DR」）に活用可能な定置用蓄電システム等の分散型エネルギーリソース（以下「DER」）の導入や既設機器・設備のIoT化に関する支援、第二世代も含むスマートメーターを活用した実証・支援を行うとともに、DERの導入拡大に向けた調査・分析を実施する。これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入の加速化等を図ることを目的とする。 事業概要 （１）DRに対応したリソース導入拡大支援事業 DRに活用可能な需要側蓄電リソースの導入や既設の低圧機器等のIoT化に係る費用を補助する。 ① DRに活用可能な家庭用、業務産業用蓄電システム導入支援 ② DRの拡大に向けたIoT化支援事業 （２）スマートメーターを活用したエネルギーマネジメント等支援事業 第二世代スマートメーターの通信機能を活用したDRリソースの制御を行う実証や、スマートメーター由来の電力データの利活用に係る費用を補助する。 ① 第二世代スマートメーターを活用したDR実証事業 ② 電力データ活用支援等事業 （３）分散型エネルギーリソース導入拡大に向けた調査分析事業 DERの導入拡大に向けて、以下のような調査・分析を行う。 ① 定置用蓄電システムの更なる導入拡大に向けた課題や国内外の動向、他の貯蔵システムの実態把握等に関する調査・分析 ② DERのフレキシビリティへの貢献拡大に向けて、実態把握や課題、対応策等に関する調査・分析 等	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） （１） 国 → 補助（定額） → 民間企業等 → 補助（定額、1/2、1/3、1/4） → 民間企業等 （２） 国 → 補助（定額） → 民間企業等 → 補助（定額、1/2） → 民間企業等 （３） 国 → 委託 → 民間企業等 成果目標・事業期間 これらの事業を通じて、「2040年度におけるエネルギー需給見通し」で示された2040年度における再生可能エネルギー電源比率4～5割程度の実現を目指す。

家庭用・業務産業用蓄電システム導入支援

令和7年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金
(DR リソース導入のための家庭用蓄電システム等導入支援事業)

DRに対応可能な
家庭用蓄電システムの導入を支援します

補助額 最大 **60万円** (1申請あたり)

補助率 **3/10以内**

補助対象

- 蓄電システム機器代
- 工事費・据付費

申請期間
2026年4月中旬頃* → 12月10日(木)
※蓄電池アグリゲーター/小売電気事業者の初回登録公表日以降となります。

申請から補助金受領までの流れ

本人確認情報の登録 → 申請(※) → 審査・交付決定 → 発注 → 設置 → 検収・支払い → 実績報告(※) → 審査・額の確定 → 補助金の請求 → 補助金受領

2026年12月10日(木)まで
※交付申請の書類等は、「共同実施事業規約」への同意をした販売事業者と共に送付してください。

事業完了
2027年1月14日(木)まで

2027年3月31日(木)まで

交付決定前に着手しても良いこと OK

- 見積取得
- 「共同実施事業規約」への同意
※上記は交付申請までに行うこと
- 以下は交付決定後の着手開始も可能
- ・系統連系※に係る手続き
- ・需要家・蓄電池アグリゲーター/小売電気事業者間の契約
- ・FITの実施認定申請(必要な場合)

交付決定前に着手してはいけないこと NG

- ・需要家・販売事業者間の蓄電システムに係る契約または受発注及び支払い
- ・蓄電システムの設置・据付費工事
- ・代金支払(信販会社経由の資金も不可)

※系統連系は設備によって完了までに要する期間が異なるため、自身が契約している小売電気事業者もしくは販売事業者に、要する期間をよく確認してください。

? DRってなんですか?

ディマンドレスポンスの略称で、電力需給に合わせて電力消費を調整する手法です。
電力需要が少なく電気代が安い時間帯に蓄電池に充電し、
電力需要が多くなる時間帯に蓄電池に蓄えた電気を使用することが可能となり、
ご家庭の電気代の節約が期待できます。

充電
蓄電システムに電気を貯める
上げDR

放電
蓄電システムの電気を使う
下げDR

※詳細なサービス内容は販売業者様を通じて蓄電池アグリゲーター/小売電気事業者にお問い合わせください。

Q 需給ひっ迫時のDR制御は電気が使えなくなるの?
A 電気を使用できなくなるわけではありません。
需給ひっ迫時のDR制御は、蓄電システムに貯めてある電気を
ご家庭内で優先的に使用するモード等へ切り替えが行われたりする
ものが一般的です。

Q IoT機器 (HEMS等) は必須なの?
A DR対応をするために必要不可欠である場合とそうではない
場合がありますので、詳しくは、販売事業者または蓄電池ア
グリゲーターや小売電気事業者にお問い合わせください。なお、問い合
わせの結果必須の場合においても、補助金の対象ではありません。

Q 他の補助金との併用は可能なの?
A 他の国庫補助金との併用はできません。ただし、財源が同じ国
庫の場合でも補助対象設備が異なる場合は可能です。
また、以下についてはそれぞれの窓口にご確認ください。
● 税制優遇との併用: それぞれの税制担当窓口にご確認ください。
● 地方自治体が実施する補助金や助成金との併用: 当該地方自治体
の窓口にご確認ください。
※ 負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に定める補助
金、及び同項第2号に掲げる資金を含む。

Q 補助金はいくらもらえるの?
A 補助金の計算方法は、公募要領P11に掲載しておりますので
そちらをご確認ください。また、本事業で補助対象となる蓄電
システム製品一覧をHPに公開する際に、「補助金計算ツール」も掲載
しますので必要に応じてご利用ください。
※ 計算ツールで算出される金額はあくまで参考の金額となります。

その他、よくあるご質問はSIIのHPで公開しているFAQ(<https://dr-battery.sii.or.jp/r7h/>)をご確認ください。

問合せ先 一般社団法人 環境共創イニシアチブ DR家庭用蓄電池事業担当

ナビダイヤル TEL 0570-099-017 (FAX) TEL 042-204-0218

Eメール dr_ess_info@sii.or.jp

※受付時間は10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝除く)
※通話料がかかりますのでご注意ください

詳細はホームページ・
公募要領をご覧ください。
<https://dr-battery.sii.or.jp/r7h/>

一般社団法人 環境共創イニシアチブ DNP 大日本印刷株式会社

※写真は令和7年度補正家庭用蓄電システム導入支援事業。
本事業は合計申請額が予算額に達したため、2026年5月末で公募終了。

IoT化支援

補助金を活用して 令和7年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金(DR リソース導入のための家庭用蓄電システム等導入支援事業) デマンドレスポンスの拡大に向けたIoT化推進事業

お使いの設備を低コストでIoT化し、省エネを実現!

本事業では、電力の余剰時やひっ迫時に設備の稼働をコントロールすることで電力需要パターンを変化させるデマンドレスポンス(DR)の拡大に向けて、まだDRに活用されていない設備の「IoT化」を支援します。

IoT化のメリット例

1. DRを実施することでカーボンニュートラルに貢献!
2. リアルタイム遠隔監視・操作対応化による利便性の向上!
3. 改正省エネ法で追加されたDRの定期報告にも!
4. 設備利用の最適化によって省エネを実現!

IoT化が可能な施設や設備の例

小売店	官公庁・オフィスビル	ホテル
空調設備 業務用冷凍冷蔵設備	EV充電設備 蓄熱炉	空調設備 燃料電池
学校	工場	病院
照明 蓄電池	生産設備 自家発電設備	空調設備 蓄電池

DRアグリゲーター※
ここに掲載されていない施設や設備もIoT化の対象になります!
詳しくはDRアグリゲーターにご相談ください

※DRアグリゲーターの一覧はSIIのホームページからご確認ください
<https://sii.or.jp/DRIoT07r/>

補助率 1/2以内 **補助上限額** 2,000万円 (1申請あたり)

DRアグリゲーターが機器を保有する場合、需要家様の初期費用が0円となる場合もあります。

全体スケジュール

公募期間 2026年3月24日(火) → 11月27日(金)

交付決定 随時 交付申請受付からおおよそ3~6週間程度の審査期間を予定

事業期間 交付決定日~2027年2月1日(月)

申請 **審査** **事業期間** **事業完了 / 2027年2月1日(月)まで**

事業開始 ▶ 発注 ▶ 設置 ▶ 検収 ▶ 支払い

交付決定日 ※契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。
交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助対象外となります。

申請単位 1申請あたりの申請単位:受電点単位

補助対象設備 高圧以上の需要家側に設置されている既存のリソース(蓄電池、空調設備、自家発電設備、生産設備等)をDR対応可能とするための設備(通信設備、センサー、EMS等のIoT化関連機器)

補助対象経費 設備費、工事費、設計費

設備のリプレイスに合わせたIoT化も対象になります!

問合せ先 一般社団法人 環境共創イニシアチブ IoT化事業担当

TEL 03-6281-5085 E dr_jot_shinsa@sii.or.jp

※受付時間は10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝除く)
※連絡料がかかりますのでご注意ください

詳細はホームページ
公募要領をご覧ください。

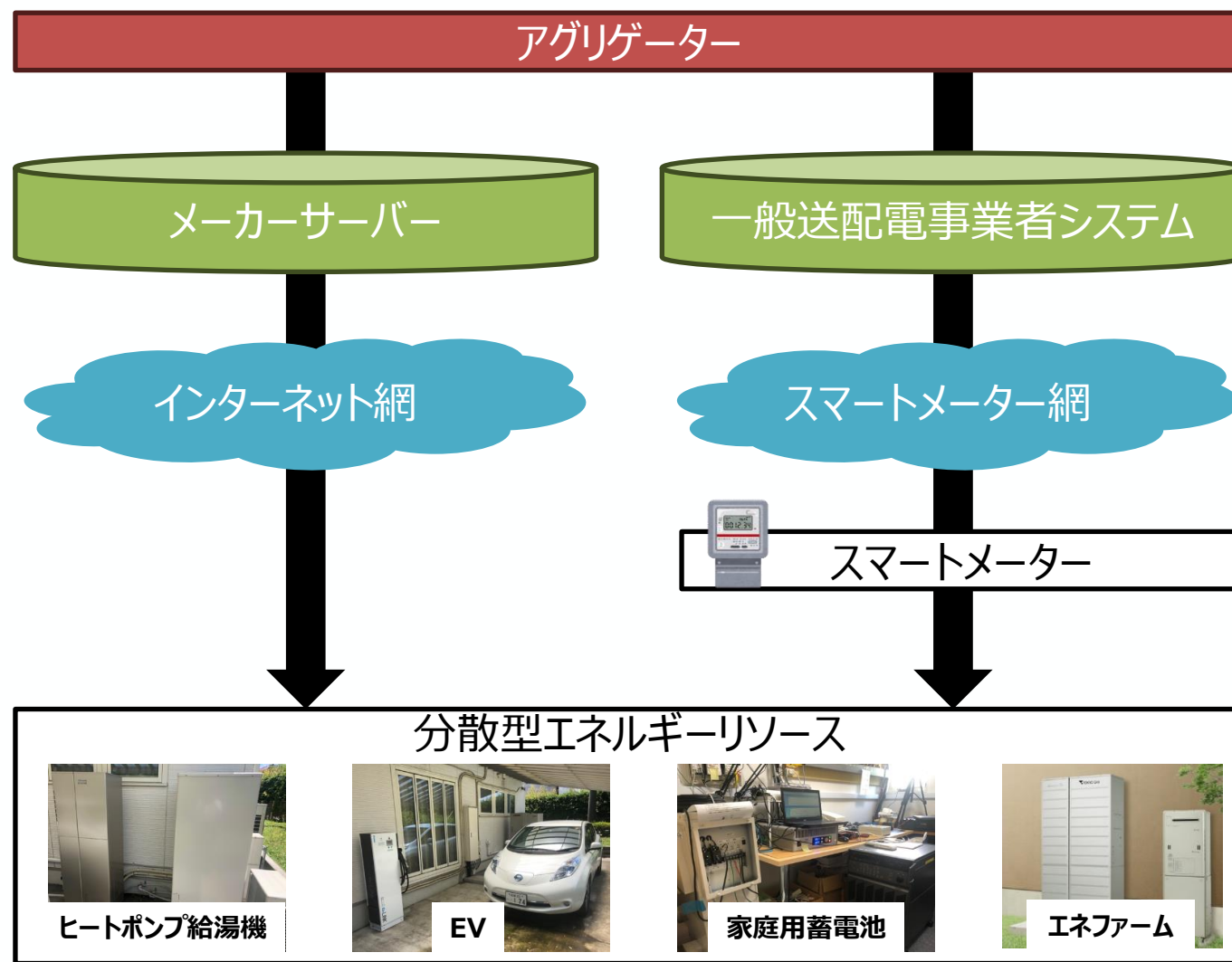


<https://sii.or.jp/DRIoT07r/>

一般社団法人 環境共創イニシアチブ DNP 大日本印刷株式会社

スマートメーターを活用した実証

- 家庭や小規模なオフィスなどにあるエネルギーリソースを、スマートメーターを活用した遠隔制御を実施することで、DRの実証やセキュリティ検証、環境構築に係る実証を行う。



電力データ活用支援

令和6年度補正
再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース
導入支援等事業費補助金
(電力データ活用支援等事業)
【二次公募】

本事業は、エネルギーシステムの高度化の実現に向けて、
認定協会が提供する電力データ情報を活用した
民間・学術研究機関等による
イノベーションを加速化することを目的とした事業です。

事業のポイント

日本国内において、電気事業法第37条の3に基づき
電気使用者情報利用等協会（以下「認定協会」という。）が提供する電力データを活用して、
省エネルギーやエネルギーマネジメントの高度化、DRの取組や、
電力システムのDX化推進などエネルギーシステムの高度化に資する
実証事業や調査研究業務を本事業の補助対象事業とします。
補助対象事業は、電力データ種別に応じて以下の2項目に分類されます。

1. 個データ活用支援事業

認定協会が提供する
電力データのうち電気使用者等
(需要家)の同意を得た
個データを活用する事業

2. 統計データ活用支援事業

認定協会が提供する
統計データ(標準統計、オグダー
メイト統計)を活用する事業

公募期間

■二次公募：令和7年7月1日(火)～8月15日(金)12:00

(交付決定：令和7年9月30日(火)予定)

■二次公募説明会：令和7年7月10日(木)10:00～11:00

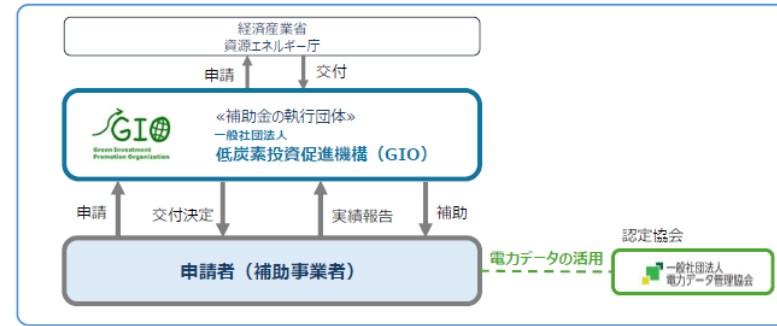
(オンライン開催) 右記QRコードの参加申込ページからお申込みください。

<http://teitanso.syscom.biz/seminar/webinar202504/>



「事業の詳細は次ページをご確認ください」

■本事業のスキーム



■補助対象事業者・・・①②③のいずれかに該当するもの

- ① 認定協会のデータ利用会員として登録されているもの
- ② 認定協会のデータ利用会員登録を行う予定のもの
- ③ ①または②に該当する事業者との共同事業者にあたるもの

■補助対象経費

- 人件費
- 事業費(データ利用料等※・設備費・システム構築費等)
- 委託・外注費

※年会費については、交付決定後に入会し支払う費用が対象となります。

■補助率及び補助金額の上限

申請者※	1. 個データ活用支援事業		2. 統計データ活用支援事業	
	補助率	申請あたり補助上限額	補助率	申請あたり補助上限額
民間企業・団体 (中小企業等)	1/2以内	6,000万円	1/2以内	3,000万円
民間企業・団体 (中小企業以外)	1/3以内	4,000万円	1/3以内	2,000万円
その他(学術機関、 自治体等)	定額(10/10)	12,000万円	定額(10/10)	6,000万円

※共同事業者の場合は、共同事業者の構成各社が該当する補助率を各々に適用。

◎その他詳細は、公募開始時に公開される本事業専用WEBサイトならびに公募要領を必ずご確認ください

一般社団法人 低炭素投資促進機構(GIO)
令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース 導入支援等事業費補助金
電力データ活用支援等事業
専用ホームページ

<https://www.teitanso.or.jp/smamedata/>

一般社団法人
低炭素投資促進機構(GIO)
☎ 03-6264-8522
平日 9:00～12:00/13:00～17:00



申請検討段階のご相談について
「お問い合わせフォーム」にてお問い合わせください。

「こんな事業は対象になるのか？」
「具体的な申請手続きを知りたい」など、
まずはお気軽にお問い合わせください。



分散型エネルギーリソースに関する施策の方向性及び具体策

需要側リソース		供給側リソース
需要側蓄電池	DR	系統用・再エネ併設蓄電池
足下の導入量	400万kW程度 ¹⁾	64万kW (契約申込み 約3,000万kW) ²⁾
2040年度導入見通し ³⁾	800万kW～3,300万kW ⁴⁾	280万kW～1,000万kW ⁶⁾
※本見通しは、足下の導入状況やコスト最小化等の考え方に基づき外部機関が試算した見通しであり、目標とは異なる		
主な課題	- DR対応機器（家庭用蓄電池含む）の導入台数が少ない - DRの実績（特に経済DR）が把握できていない - 需要家によるDR認知が不十分 - サイバーセキュリティの確保	- 調整力としての活用が中心であり、アービトラージ活用は限定的（系統用） - 系統混雑の緩和に貢献しうる立地・運用への誘導が必要（系統用） - 地域共生や長期にわたる安定的な事業運営の確保（系統用） - 迅速な系統接続の実現 - サイバーセキュリティの確保
施策の方向性	◆ 継続的な導入促進 ◆ DRの実績把握 ◆ DRリソースの導入拡大 ◆ DR実施を促す環境整備	◆ 系統用：電力システムに貢献する蓄電池の重点導入と効果的運用の促進による多様な機能の発揮 ◆ 再エネ併設：FITからFIPへの移行等による再エネの市場統合の観点から、実態を把握しつつ導入促進
具体的施策	導入支援 ✓DR対応機器の導入・IoT化 ➡蓄電池等のDR対応機器の導入支援、IoT化支援、家庭用燃料電池（エネファーム）やEV充電器・充放電器等のDRready化の検討	✓必要性の高い系統用蓄電池を優先的に支援 ➡アービトラージ活用・系統混雑緩和・サプライチェーン強靱化に資する案件等 ✓再エネ併設蓄電池の促進 ➡FIP案件等の支援の継続等
	ビジネス環境整備 ✓リテラシー醸成・広報強化 ➡DR活用ガイド作成、広報戦略作成 ✓DR実績の把握 ➡経済DR・市場取引に基づくDRの実績把握の具体化 ✓DRに対するインセンティブ ➡低圧IoT化と報酬等を組み合わせたDR実施の支援	✓系統用蓄電池の地域共生の推進 ➡地域共生ガイドライン作成、長期に電力システムに貢献する事業者を評価する仕組みの検討 ✓系統接続の情報公開の推進・ノンファーム型接続の導入等
	規律確保 ✓サイバーセキュリティの確保 ➡JC-STAR★2以上の基準の整備・導入、適切な機器利用に関するガイドライン整備	✓系統接続の適切な規律確保 ➡土地使用権原の要件化、契約申込時の保証金引き上げ等

1) 家庭用蓄電池及び業務・産業用蓄電池の2023年時点の導入量が8,000MWh程度であることを踏まえ、実績より2時間容量として計算
2) 2025年12月末時点の系統用蓄電池の連系済み量及び契約申込み量。再エネ併設蓄電池の導入量は含まない。
3) 第2回分散型エネルギー推進戦略WG（2026年3月6日）資料5より引用
4) 電力広域的運営推進機関、McKinsey、三菱総合研究所が、足下の導入状況を踏まえつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の導入見通し。
5) 電力広域的運営推進機関、McKinseyが、将来の実装可能性を考慮しつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の最大DR量。
6) 電力広域的運営推進機関、McKinseyが、コスト最小化の考え方による電力需給分析の結果を踏まえつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の導入見通し。